

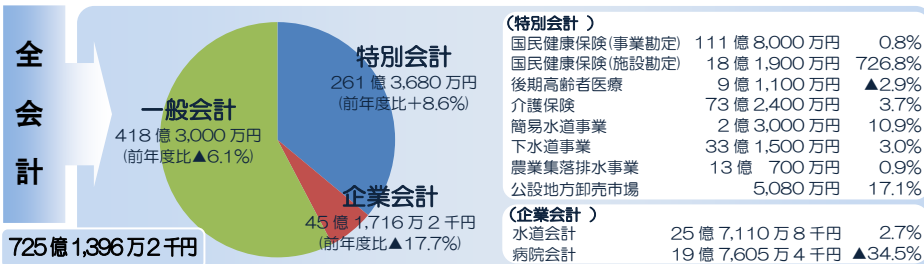
平成 25 年度当初予算について

※集計額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

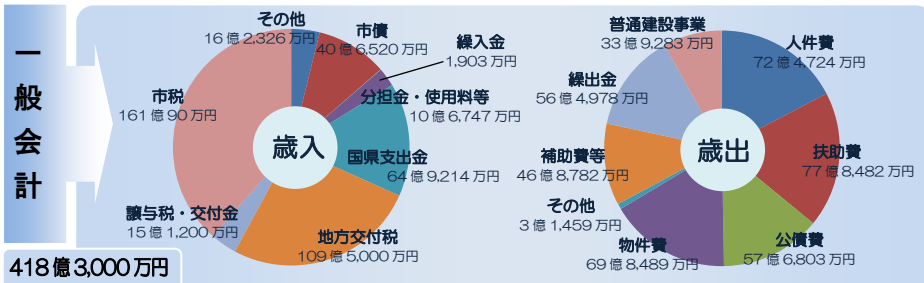
1 予算編成の基本方針

平成 25 年度予算は、平成 25 年 2 月 17 日の市長選挙に伴い、通常行政で必要とする経費(骨格予算)を当初予算とし、政策的経費(肉付予算)については 6 月市議会で補正予算として上程することとして、切れ目ない行政サービスを提供することを念頭に編成を行いました。

2 予算の規模



(特別会計)		
国民健康保険(事業勘定)	111 億 8,000 万円	0.8%
国民健康保険(施設勘定)	18 億 1,900 万円	726.8%
後期高齢者医療	9 億 1,100 万円	▲2.9%
介護保険	73 億 2,400 万円	3.7%
簡易水道事業	2 億 3,000 万円	10.9%
下水道事業	33 億 1,500 万円	3.0%
農業集落排水事業	13 億 700 万円	0.9%
公設地方卸売市場	5,080 万円	17.1%
(企業会計)		
水道会計	25 億 7,110 万 8 千円	2.7%
病院会計	19 億 7,605 万 4 千円	▲34.5%



一般会計当初予算額 **418 億 3 千万円**

市民ひとりあたりにすると **35 万 8,140 円**
※25 年 3 月 1 日現在の人口 116,798 人

1 民生費 児童・高齢者・障害者福祉の充実 11 万 7,102 円	2 教育費 学校・社会教育や施設整備 4 万 5,365 円	3 公債費 借入金の返済 4 万 9,385 円	4 衛生費 除染やごみ処理 3 万 6,204 円	5 総務費 市民活動の助成・広域対策 4 万 9,556 円
6 土木費 道路や河川、公園の整備 2 万 1,128 円	7 農林水産業費 農業や林業、水産業の振興 1 万 5,445 円	8 消防費 消防や防犯活動 1 万 3,117 円	9 商工業費 雇工業や観光の振興 5,719 円	その他 議会費や防災など 5,120 円

3 予算のポイント

「市民が主役となるまちづくり」

市民との協働のまちづくりを進めるため、「市民活動への中間支援」や地域の特色を活かす「奥永源寺振興事業」、一人ひとりが互いを尊重し合える「男女共同参画推進事業」などに取り組みます。

「人と環境にやさしいまちづくり」

「新エネルギーの普及拡大」に向けた取り組みや、市民と暮らしを守る安全安心のまちづくりのための「消防防災」、「防犯」の各事業、市道・通学路の「交通安全施設整備」、また、防災拠点である「市役所本庁舎増築棟整備」などに取り組みます。

「誰もが笑顔で暮らせるまちづくり」

健康づくり推進の一環として「妊婦健診助成」の拡充や「がん検診」、「感染症予防対策」などに引き続き取り組むとともに、「小学 3 年生までの医療費無料化」の継続実施、その他、生活困窮世帯に対する「生活保護費支給事業」、障がい者への支援として「障害福祉サービス等給付事業」などに引き続き取り組みます。

「次代を担う人材を育むまちづくり」

子どものための施設整備として、「幼保一体化施設・認定こども園」、「学童保育所施設」、「小中学校」の整備に取り組むとともに、多様な保育ニーズに対応するため「民間保育所運営支援事業」や子どもたちが安心して健やかに育つ社会環境の整備に向けた「青少年対策事業」に取り組めます。併せて、多様な学習機会の充実に向け、「生涯学習推進事業」や「コミュニティセンター管理運営事業」などに取り組みます。

「地域の活力を生み出すまちづくり」

企業誘致策として東近江市工場等立地促進条例に基づき、工場等の新增築を行った企業に奨励金を交付する事業を引き続き実施します。商工・観光物産振興については、商工会議所・商工会への支援、併せて平成 24 年度に実施した「観光物産振興ビジョン」の具現化に向けた取り組みを進めます。

農林水産業振興では、集落において地域農業の将来のあり方を具体的に話し合い、担い手育成や農地集積のプラン作成を支援するとともに、担い手農家の育成や経営体の法人化に向けた取り組み支援を推進します。

「市民生活、地域経済を支えるまちづくり」

地域経済の活性化や大規模災害時の緊急輸送路確保などに対応した蒲生スマートインターチェンジが平成 25 年度に併用開始することから、関係機関との調整や周辺整備を進めます。

また、市民生活に密着した地域内幹線道路についても、切れ目なく整備が進むよう予算計上しました。

公の施設改革による経費削減

1,598 万円削減

公の施設改革計画による譲渡または貸与
公の施設改革計画による閉鎖または解体
指定管理料金の見直し

財政健全化への取り組み

1,658 万円削減

人件費削減(※)

3,670 万円削減

補助金等の見直し

2,593 万円削減

事務事業の見直し

292 万円削減

歳入増加策

※給与については、蒲生病院の診療所化に伴う会計区分の変更により対比ができないため削減額に参入していません。